



海外投資適格社債ファンド(愛称:IGファンド)

設定日 2003年5月30日 決算日 原則 毎月15日

2017年6月15日現在

基準価額と市況の推移(2003年5月30日 ~ 2017年6月15日)

(設定日前日を10,000として指数化)



- ・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
- ・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして計算を行い表示しています。

資産構成

内訳	2017/6/15	2017/5/15
海外投資適格社債 マザーファンド	98.0 %	98.5 %
その他資産	2.0 %	1.5 %
純資産	2,407 百万円	2,469 百万円
元本	3,477 百万円	3,507 百万円

実質組入比率

内訳	2017/6/15	2017/5/15
社債券	88.4 %	89.3 %
国債証券	— %	— %
その他債券	6.1 %	6.0 %
銘柄数	69 銘柄	70 銘柄

・社債券には特殊債券を含めて表示しております。

- ・当ファンドはマザーファンドを通して運用を行っております。
- ・比率および構成比は、マザーファンドの比率および構成比を当ファンドベースに換算した実質比率です。
- ・当ファンドでは、シティ世界BIG債券インデックス社債セクター(除く日本、円ベース)をベンチマークとします。
- ・ベンチマークとは、ファンドの運用成果を評価するにあたって評価基準、比較対象となる指標をいいます。
- ・シティ世界BIG債券インデックス社債セクター(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。同機関は、同指数の算出、公表、利用などに関する一切の権利を有しております。同機関は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

基準価額

- ・基準価額および前月比は分配落後です。
- ・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

2017/6/15	前月比	2017/5/15
6,923 円	▲1.7 %	7,042 円

基準価額およびベンチマークの騰落率

- ・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算を行い表示しています。

	当ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	▲1.5 %	▲1.6 %
3ヵ月	▲0.1 %	0.3 %
6ヵ月	▲1.9 %	0.3 %
1年	4.8 %	6.2 %
3年	7.1 %	11.5 %
5年	52.6 %	64.5 %
設定来	26.9 %	78.0 %

分配金の推移(1万円当たり、税引前)

2017年6月	13 円
2017年5月	13 円
2017年4月	13 円
2017年3月	13 円
2017年2月	13 円
2017年1月	13 円
設定来合計	4,477 円

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みの際の留意事項」をよくお読みください。



海外投資適格社債ファンド(愛称:IGファンド)

2017年6月15日現在

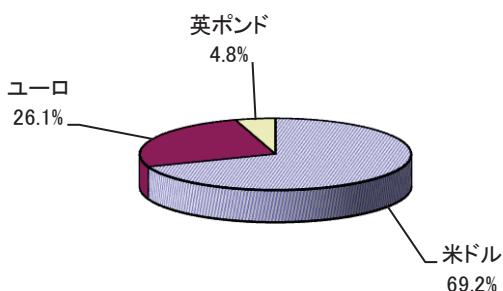
ポートフォリオの状況

	海外投資適格社債マザーファンド	ベンチマーク
デュレーション(年)	6.11	6.81
最終利回り(%)	2.36	2.37
平均クーポン(%)	3.90	3.51
平均残存年数	7.89	9.20

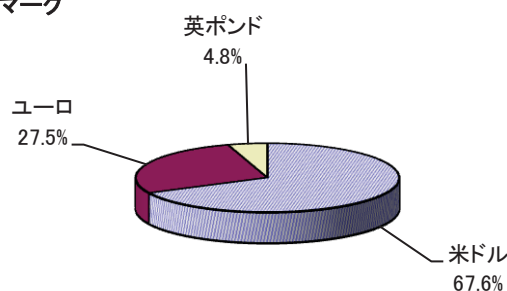
- ・ベンチマーク:シティ世界BIG債券インデックス社債セクター(除く日本)
- ・永久債は、投資家から見た合理的な債券の償還日「繰上償還可能日」を基に計算しています。
- ・海外投資適格社債マザーファンドの最終利回りは、キャッシュを含めたものです。同最終利回りは、投資対象資産の特性を理解していただくために表示しており、当ファンドへの投資で得られる「期待利回り」を示すものではありません。

債券の通貨別比率

・海外投資適格社債マザーファンド



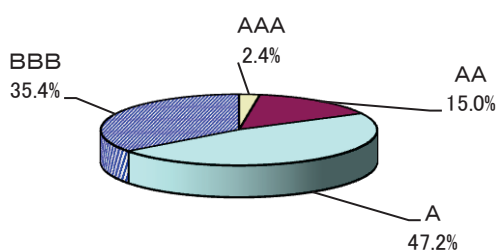
・ベンチマーク



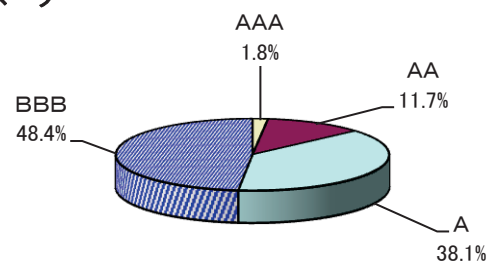
- ・保有外貨建資産を100%として算出しております。
- ・ベンチマーク:シティ世界BIG債券インデックス社債セクター(除く日本)
- ・比率は小数第2位を四捨五入した数字で合計が100%とならない場合があります。

債券の信用格付け別構成比

・海外投資適格社債マザーファンド



・ベンチマーク



平均信用格付け A-

- ・ベンチマーク:シティ世界BIG債券インデックス社債セクター(除く日本)
- ・比率は小数第2位を四捨五入した数字で合計が100%とならない場合があります。
- ・信用格付けは、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、S&Pグローバル・レーティングの順で採用し、S&Pグローバル・レーティングの表記方法にて記載しています。
- ・平均信用格付けは、海外投資適格社債マザーファンドが組み入れた債券の信用格付けを加重平均したものです。海外投資適格社債マザーファンドおよび海外投資適格社債ファンドの信用格付けではありません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みの際の留意事項」をよくお読みください。



海外投資適格社債ファンド(愛称:IGファンド)

2017年6月15日現在

海外投資適格社債マザーファンドおよびベンチマークの組入上位業種

	ファンド	比率	ベンチマーク	比率
1	銀行	22.6%	銀行	25.3%
2	サービス	14.7%	製造業	18.5%
3	その他金融	12.1%	サービス	17.1%
4	消費者向け	9.3%	エネルギー	9.0%
5	エネルギー	9.1%	その他金融	8.1%

- ・組入債券全体を100%とした比率で算出しています。
- ・「業種分類」はシティグループ・グローバル・マーケットズ・インクによる中分類です。
- ・13分類: 電力、ガス販売、通信、水道事業、銀行、独立金融(事業会社の関連会社でありながら独立した金融会社)、その他金融、保険、サービス、消費者向け、エネルギー、製造業、運輸です。13分類に属さない分類は「その他」に分類しております。

海外投資適格社債マザーファンドの組入上位10銘柄

	銘柄名	利率	償還日	業種	信用格付け	比率
1	JPMORGAN CHASE & CO	3.900%	2025/7/15	銀行	A-	2.53%
2	EXXON MOBIL CORPORATION	1.439%	2018/3/1	エネルギー	AAA	2.41%
3	EXP-IMP BANK OF KOREA	2.250%	2020/1/21	その他	AA	2.40%
4	COMCAST CORP	3.375%	2025/8/15	サービス	A-	2.35%
5	HSBC HOLDINGS PLC	6.500%	2037/9/15	銀行	A	2.34%
6	GENERAL ELEC CAP CORP	6.750%	2032/3/15	製造業	A+	2.25%
7	SACRAMENTO CALIF MUN UTI	6.156%	2036/5/15	電力	AA-	2.24%
8	CITIGROUP INC	8.125%	2039/7/15	銀行	BBB+	2.13%
9	GOLDMAN SACHS GROUP INC	5.750%	2022/1/24	銀行	A-	2.08%
10	CALIFORNIA ST	7.550%	2039/4/1	その他	AA-	2.06%

- ・組入債券全体を100%とした比率で算出しています。
- ・業種は、上記の組入上位業種の分類と同様です。
- ・信用格付けは、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、S&Pグローバル・レーティングの順で採用し、S&Pグローバル・レーティングの表記方法にて記載しています。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みの際の留意事項」をよくお読みください。



海外投資適格社債ファンド(愛称:IGファンド)

2017年6月15日現在

マーケットの推移

金利(利回り)		2017/6/15	利回りの推移	
			2017/5/15 1カ月前	2003/5/30 設定日
ベンチマーク	A格	2.14%	2.25%	3.63%
参考	アメリカ 5年国債	1.76%	1.86%	2.29%
	ユーロ(ドイツ) 5年国債	▲0.39%	▲0.31%	2.88%
	イギリス 5年国債	0.48%	0.53%	3.75%
為替(対円レート)		2017/6/15	為替レートの推移	
			2017/5/15 1カ月前	2003/5/30 設定日
米ドル(¥/\$)		109.72	113.43	118.30
ユーロ(¥/EUR)		123.11	123.92	140.72
英ポンド(¥/£)		139.91	146.20	195.56

- ・為替:三菱東京UFJ銀行(対顧客直物電信売買相場仲値)発表の数字です。
- ・金利:各種データを基にアセットマネジメントOne作成。小数第3位を四捨五入しています。
- ・ベンチマーク、A格:シティ世界BIG債券インデックス社債セクター(除く日本)に採用されている『A格』の時価総額加重平均利回りです。
- ・数値は速報値のため修正される場合があります。

基準価額の要因分析

設定来(2003年5月30日 ~ 2017年6月15日)

単位:円

	米ドル	ユーロ	英ポンド	合計
キャピタル	▲817	▲348	▲343	▲1,509
インカム	3,233	1,500	313	5,046
為替	▲647	▲7	▲63	▲717
小計	1,769	1,145	▲94	2,820
信託報酬				▲1,422
分配金				▲4,477
合計				▲3,077

直近1ヵ月間(2017年5月16日 ~ 2017年6月15日)

単位:円

	米ドル	ユーロ	英ポンド	合計
キャピタル	68	▲3	▲4	60
インカム	16	4	1	20
為替	▲171	▲1	▲6	▲178
小計	▲88	▲1	▲9	▲98
信託報酬				▲8
分配金				▲13
合計				▲119

- ・キャピタルとは、金利変動の影響による債券価格の値上がり値下がり(以上:評価損益で、実際の売買は行わなくても日々時価で評価しています)と、売買損益の合計です。
- ・インカムとは、利子(経過利息を含む)などから得られる収益です。
- ・収益要因の計算は「簡便法」により行っておりますので、実際の数値とは異なるケースがあります。したがって、あくまで傾向を知るための目安としてお考えください。
- ・表中の金額は小数第1位を四捨五入して求めたものであり、各項目の合計と小計欄または合計欄の数値が一致しない場合があります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みの際の留意事項」をよくお読みください。



海外投資適格社債ファンド(愛称:IGファンド)

2017年6月15日現在

ファンドマネージャーのコメント ・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

運用経過

【経済動向】

米国では、経済指標は強弱まちまちとなりました。5月の雇用統計で非農業部門雇用者数がやや伸び悩んだ一方で、失業率は市場予想よりも低水準となりました。また5月のISM製造業景況指数は予想を上回った一方、5月の小売売上高は市場予想を下回りました。ユーロ圏では、5月の製造業購買担当者指数は比較的高い水準での推移となりました。

【債券市場】

欧米国債市場は、米国の金融政策における先行き不透明感やイギリスの総選挙で市場予想外に与党が敗北したことなどを反映して堅調に推移しました。なお、6月に行われたFOMC(米国連邦公開市場委員会)では市場予想通り政策金利が引き上げられたほか、FOMCメンバーによる先行きの金利予想に大きな変化はありませんでした。前決算期末から10年国債利回りは、米国では18bp(0.18%)程度、欧州(ドイツ)では14bp(0.14%)程度の低下となりました。社債市場は、通貨別でみると米ドル建て社債が英ポンド建ならびにユーロ建社債をアウトパフォームしたほか、セクター別では公益セクター、産業セクターが比較的良好なパフォーマンスとなりました当期間のBBB格で見た投資適格社債の対国債スプレッドは、米国ではほぼ変わらず、欧州では2bp(0.02%)程度の拡大となりました。

【為替市場】

英ポンドは総選挙で与党が敗北したことを受けて対円で下落しました。米ドルは米国の金融政策の先行き不透明感などから対円で下落しました。また、ユーロも対円で下落しましたが、良好な経済指標が見られたことから下落幅は米ドル、英ポンドと比較して小幅なものに留まりました。

【分配金】

1万口当たり13円の分配を行いました。

今後の運用方針

【経済動向】

米国では、トランプ大統領のスキャンダルが景気対策の後ずれに繋がる懸念は残るものの、雇用環境が安定推移しているほか、景況感にも改善が窺えていることなどから底堅い景気動向を想定します。欧州に関しては、ECB(欧州中央銀行)は資産買入などを実施し、引き続き非伝統的な金融政策を通じて欧州経済の景気刺激を図ると考えています。英国においては、総選挙で与党が敗北したことを受けてEU(欧州連合)離脱へ向けた今後の動きが注目されます。

【債券市場】

米国では、FRB(米国連邦準備制度理事会)が利上げを継続していくと考えられることから、米国の長期金利は上昇余地があると想定しています。欧州に関しては、ECBの資産購入プログラムを背景に長期金利は引き続き低水準で推移すると想定されます。また、投資適格社債に関しては、企業業績が改善していることなどが好材料と考えられ、堅調な推移を見込んでいます。また、国債と比較して高い利回りが享受できる投資適格社債に対する投資家の需要が依然として堅調であることに加えて、欧州市場においてはECBやイングランド銀行の社債買い付けが下支えになると想定されます。今後の対国債スプレッドは、政治動向に加え、景気動向や金融政策、投資家のリスク選好の度合いなどの諸要因を睨んだ推移を予想しています。

【為替市場】

米ドルは成長見通しや金融政策の方向性における差などを反映して特に対欧州通貨で強含む動きを想定しています。円相場に関しては、リスク回避の動きが円高要因になると考えられるため短期的に値動きの荒い相場展開が想定されますが、長期的には日米における金融政策の方向性の違いから米ドル高円安になると見込んでおります。

【運用方針】

底堅い米国景気やFRBの利上げ継続を背景に中長期的に金利が上昇すると想定し、特に米国のデフレーションに関してはベンチマークに対して短期化した水準を継続します。また、新規発行市場および流通市場の双方において、魅力的な投資機会を積極的に活用していく方針です。通貨配分については、米ドルのオーバーウエイト、ユーロのアンダーウエイトを継続します。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みの際の留意事項」をよくお読みください。



海外投資適格社債ファンド(愛称:IGファンド)

当資料のお取り扱いに関する注意事項

- ※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
- ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。
- ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。
- ※購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)の内容をよくお読みください。

投資信託のお申し込みに際しての留意事項

- 投資信託は、預金や保険契約ではなく、預金保険制度、保険契約者保護制度の対象ではありません。
- 投資信託は登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託は、元本の保証はありません。
- 投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
- 当資料はアセットマネジメントOneが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
信頼できると考えられるデータなどに基づき作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。予告なく当資料の内容を変更する場合があります。



海外投資適格社債ファンド(愛称:IGファンド)

当ファンドは、主としてマザーファンドを通じて海外の債券に投資します。実質的に組み入れた債券の値動きや信用状況の変化、為替相場の変動などの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。

ファンドの特色

1. 海外投資適格社債マザーファンド(以下「マザーファンド」という場合があります。)への投資を通じて、世界各国の企業が発行する社債および各種債券に投資を行い、長期的に安定した収益の確保を目指して運用します。

- ◆当ファンドの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。
- ◆投資適格である世界各国の企業が発行する社債(除く円建公社債)を、実質的な主要投資対象とします。投資適格とは、信用格付けがBBB一格以上の債券のことです。
- ◆「シティ世界BIG債券インデックス社債セクター(除く日本、円ベース)」をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指します。
※「シティ世界BIG債券インデックス社債セクター(除く日本、円ベース)」とは、Citigroup Index LLCが開発した世界主要市場をカバーする投資適格債インデックスの社債セクターです。
 上記の指数は、公表しているCitigroup Index LLCの知的財産です。同社は、各指数の算出、公表、利用など各指数に関する一切の権利を有しております。同社は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。
- ◆当ファンドおよびマザーファンドの外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

マザーファンドの運用方針

- ・組入債券の平均信用格付けは、原則としてA一格相当以上とします。
※平均信用格付けとは、基準日時時点で投資信託財産が保有している有価証券にかかる信用格付けを加重平均したものであり、当該投資信託受益証券にかかる信用格付けではありません。
- ・社債の投資に当たっては、発行体を分散させることで信用リスクの分散に努めます。
- ・社債の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ・ポートフォリオのデュレーションは、ベンチマークのデュレーションを基準として±2年の範囲内で調整する場合があります。
- ・原則として複数通貨の外貨建債券に投資することで、為替変動リスクの分散に努めます。外貨建資産の通貨別構成比率については、ベンチマークの比率を基準として10%ポイントの範囲内で調整する場合があります。
- ・主要投資通貨は、米ドル、ユーロ、英ポンドです。

ファンドの資金動向、市場動向によっては上記のような運用ができない可能性があります。

2. フィデューシャリー トラスト カンパニー インターナショナルにマザーファンドの外貨建資産の運用を一任します。

- ◆フィデューシャリー社は1931年に設立された米国の運用会社で、グローバル運用において高く評価されています。2001年4月からフランクリン・テンプレトン・インベストメンツ(米国)の一員となっています。

3. 原則として、毎月15日(休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。

- ◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。
- ◆分配金額は、上記分配対象収益範囲のうち原則として利息収入相当部分とします。

◇運用状況により分配金額は変動します。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- ◎投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ◎分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ◎投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。



海外投資適格社債ファンド(愛称:IGファンド)

ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券などに実質的に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に実質的に投資した場合、為替相場の変動などの影響も受けます。

これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

為替変動リスク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
金利変動リスク	公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
信用リスク	公社債などの信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該公社債などの価格は下落します。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
流動性リスク	有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。



海外投資適格社債ファンド(愛称:IGファンド)

お申込みメモ	
商品分類	追加型投信/海外/債券
購入単位	(当初元本1口=1円) 購入単位は販売会社またはお申込コースにより異なります。 お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2コースがあります。ただし、販売会社によってはどちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(当ファンドの基準価額は1万円当たりで表示)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までとし、当該締切時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。 ※申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	以下に定める日には、購入・換金のお申し込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申し込みを取り消す場合があります。
信託期間	無期限(2003年5月30日設定)
繰上償還	受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合などには、繰上償還することがあります。
決算日	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※「分配金再投資コース」を選択された場合の分配金(税引後)は自動的に無手数料で全額再投資されます。
課税関係	収益分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して所定の税率により課税されます。 当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合などには、課税上の取り扱いが変更になる場合があります。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、 2.7%(税抜2.5%) を上限として、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た額となります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対し 0.1% を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	日々のファンドの純資産総額に 年率1.35%(税抜1.25%) を乗じて得た額とします。
	その他の費用・ 手数料	監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度(監査報酬は日々)、投資信託財産が負担します。 ※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

◎詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)、運用報告書などでご確認いただけます。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社: アセットマネジメントOne株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ファンドの運用の指図などを行います。
- 受託会社: みずほ信託銀行株式会社 ファンドの財産の保管および管理などを行います。
- 販売会社: 募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。

マザーファンドの外貨建資産の運用指図に関する権限をフィデューシャリー トラスト カンパニー インターナショナルに委託します。

アセットマネジメントOne株式会社 コールセンター 0120-104-694 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時です)
インターネット ホームページ <http://www.am-one.co.jp/>



海外投資適格社債ファンド(愛称:IGファンド)

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
永和証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
大山日ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
西村証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号	日本証券業協会
三豊証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第7号	日本証券業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

この一覧表は、各販売会社より取得した情報を基に作成しています。

(順不同)



海外投資適格社債ファンド(愛称:IGファンド)

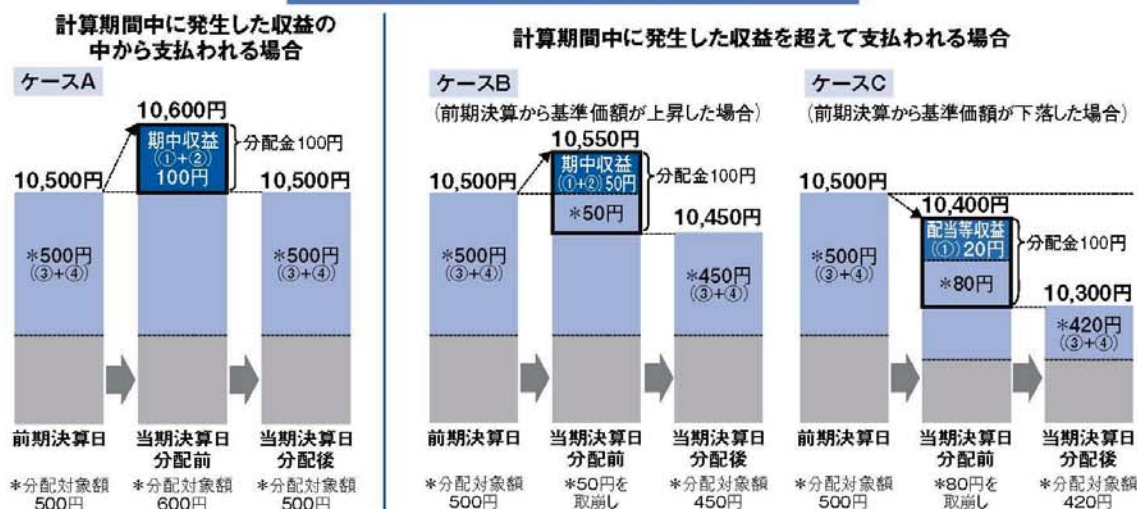
収益分配金に関する留意事項

●投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。



●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金と基準価額の関係(イメージ)



分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

- ①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次のとおりとなります。

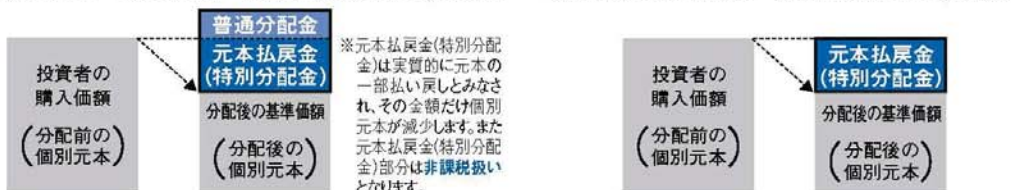
ケースA: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差 0円 = 100円
 ケースB: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円 = 50円
 ケースC: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円 = ▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払い戻しに相当する場合 分配金の全部が元本の一部払い戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。